アダプトプログラムへの参加インセンティブの分析

宮城県仙台二華高等学校　非会員　○畠山　樹
宮城県仙台二華高等学校　非会員　○渡邉一輝
宮城県仙台二華高等学校　非会員　小金　聡
東北大学大学院情報科学研究科　正会員　福本潤也

1. はじめに

(1) 社会的背景

企業・市民のボランティアにより河川ゴミを収集する取り組みが全国で行われている。仙台市の広瀬川をフィールドとする広瀬川 1 万人プロジェクト（以下，1 万人 P）もその取り組みの一つである．市民に広瀬川に足を運んでもらうきっかけ作りのために市民団体が 2003 年に立ち上げたが，その後，宮城県により企業の社会的責任活動（CSR）に認定されたこともあり，現在は建設会社等の団体参加が圧倒的に多いという特徴がある。アダプトプログラムの持続可能性を検討する上で，団体参加者の参加・継続意思を明らかにすることは有益である．

(2) 学術的背景

アダプトプログラムの活動継続・参加意図の規定要因に関する研究は過去にも行われてきた。庄内川アダプトの調査研究 [1]では，参加・継続は愛着と費用便益評価に規定されるとの結果が得られている。武庫川の調査研究 [2]では，リスク認知・愛着等によって決まる目標意図（地域焦点型目標意図・問題焦点型目標意図）に加えて，合理的要因や情緒的要因が環境配慮行動を決定するとの結果が得られている。本研究で着目する 1 万人 P は企業等の団体参加が多く，組織帰属の要因も活動継続意図に影響している可能性がある。

(3) 目的

本研究では，1 万人 P を事例として，団体参加者の参加意図を規定する心理メカニズムを構造方程式モデルを用いて明らかにすることを試みる。

2. 分析

(1) 調査

1 万人 P の参加経験者に対するアンケート調査を実施した。調査概要を表 1 に表す。

本研究では参加意図に着目するが，質問項目 f10 において，「所属組織が 1 万人 P に協力するが個人としては組織から参加を強制されない場合に参加したいかどうか」（参加意図 A）と「所属組織が協力しない場合でも個人として参加したいかどうか」（参加意図 B）という 2 種類の参加意図を回答させた。回答結果から，所属組織の協力の有無が個人の参加意図に大きく影響することが分かる。

表 1　調査概要

調査対象	過去に広瀬川一万人プロジェクトに参加した経験のある者
サンプル数	156件
調査期間	2017年12月4日-12月31日
調査方法	web調査サイトでの回答
質問項目数	40項目
回答法	5尺度法
調査項目	f1A:個人的便益（5項目）
	f1B:個人的費用（6項目）
	f2:愛着（3項目）
	f3:川とのかかわり（3項目）
	f4:地域環境意識（3項目）
	f5:環境問題意識（3項目）
	f6:有効性評価（4項目）
	f7:SC（5項目）
	f8:帰属意識（3項目）
	f9:組織便益（3項目）
	f10:参加意図（2項目）

表 2　参加意図の回答結果

	平均値	標準偏差
参加意図A	3.936	0.832
参加意図B	3.378	0.973

注：是非とも参加したい，できれば参加したい，どちらとも言えない，あまり参加したくない，絶対に参加したくない，をそれぞれ 5, 4, 3, 2, 1 点として算出している。

(2) 仮説

人間行動のモデルとして合理的行動モデルと社会的行動モデルの 2 種類がある [3]。前者は個人が自らの利得を最大化するように行動を決定すると考えるのに対し，後者は個人が社会で期待される役割を果たすように行動を選択すると考える。

1 万人 P への参加意図についても 2 種類のモデルに対応した仮説を考えることができる。どちらのモデルが団体参加者の参加意図をより適切に説明できるか検証することを試みる。

具体的には，以下の 2 種類のモデルを考える。一つ目は，合理的行動モデルに対応するモデルであり，地域への愛着・環境意識・組織便益が個人的費用や個人的便益に影響し，個人的な費用便益が参加意図を規定すると考える。もう一つは，社会的行動モデルに対応するモデルであり，組織便益や帰属意識といった組織的役割と，愛着や環境意識といった地域的役割が，個人的な費用便益とは別に参加意図に影響を与えると考える。

キーワード：河川環境保全，アダプトプログラム，参加意図組織，帰属意識，共分散構造分析
連絡先　福本潤也　E-mail: fukumoto@plan.civil.touhoku.ac.jp

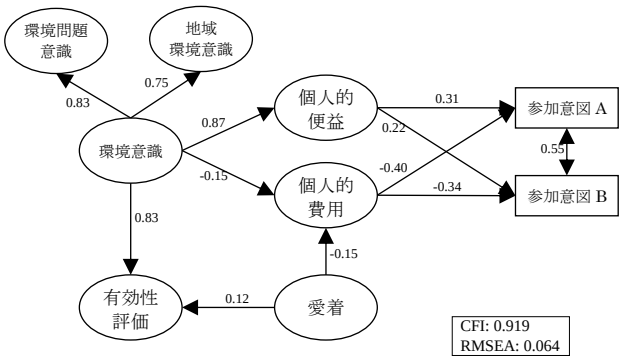

図 1　合理的行動モデルの推定結果

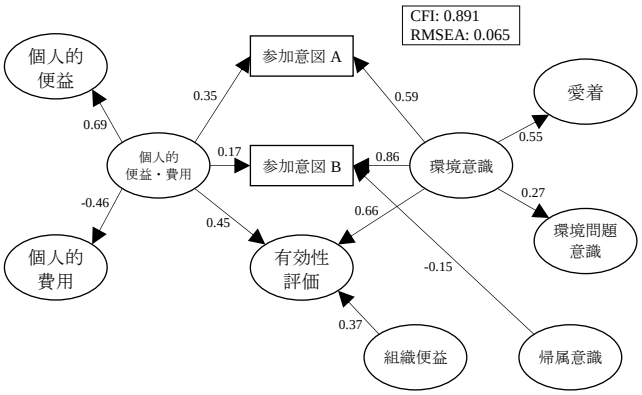

図 2　社会的行動モデルの推定結果

3.　結果

(1) 推定結果

合理的行動モデルと社会的行動モデルに対応したモデルの推定結果を図 1 と図 2 に示す。どちらも一定の適合度があったため，以下では 2 つのモデルを対比して考察する。

(2) 考察

図 1 から以下の 3 点が読み取れる。

a) 組織帰属と有効性認知は参加意図に有意に影響しなかった。2 つの項目は参加意図には関係しないといえる。

b) 参加意図 B に比べて参加意図 A は個人的便益と個人的費用との関連が大きい。所属組織が 1 万人 P に協力しない場合，個人的費用・便益とは別に，環境意識や地域愛着といった要因が参加意図に直接的に影響している可能性がある。

c) 環境意識は個人的便益に大きく影響し，個人的費用への影響は相対的に小さい。環境意識の高さは参加者の満足度や充実感を高める一方で，プロジェクト参加に伴う負担感の低下にはそれ程影響しないと言える。

一方，図 2 からは以下の 3 点が読み取れる。

d) 組織帰属は参加意図 B に有意に影響する一方，参加意図 A には有意に影響しない。所属組織が協力しなければ，個人として参加しない傾向があることを示している。

a) 組織便益は有効性評価に有意に影響している。所属組織にとっての利益が，1 万人 P に対する肯定的評価につながっていることが分かる。

b) 環境意識は個人的費用・便益を経由せずに直接参加意図 A・B に対して有意に影響している。環境意識の高さは一万人 P への参加による充実感や満足感を高める効果もあるが，個人的な費用便益を経由せずに直接参加意図を高める効果があることを示している。社会的行動モデルの妥当性を示す結果と言える。

以上の分析結果より，参加意図 A と参加意図 B を比較すると前者の方が合理的行動モデルの説明力が相対的に高いことが分かる。所属組織の協力を前提とすると一万人 P への参加意図は個人的費用・便益である程度説明できるが，所属組織の協力を前提としない場合には個人的費用・便益よりも環境意識などの規範的要因がより強く参加意図に影響することが明らかとなった。

4.　おわりに

今回の結果から，アダプトプログラム参加者は個人的費用・便益よりも，環境改善への貢献に満足感や充実度を覚えるという点に参加への動機を位置付けているといえる。また，組織としての参加者は，参加の継続に関しても所属組織の存在が影響しているといえる。したがって，アダプトプログラムの団体参加者は社会的行動モデルに近い意識構造を持っていると結論付けられる。

大規模でのボランティア活動と異なり、アダプトプログラムへの参加には便益や費用はあまり大きな要因とはならず、むしろ個人として環境活動に取り組んだという意識が主な動機となると考えられる。

本研究の課題として、合理的行動モデルとしての個人的費用・便益についての質問を充実させ、尺度を改善することがあげられる。

参考文献

1) 小松郁也，村上一真：住民の河川保全活動への参加と継続の要因に関する構造分析―アダプト・プログラムに着目して―，土木学会論文集 G，2015.

2) 加藤潤三，池内裕美，野波寛：地域焦点型目標意図と問題焦点型目標意図が環境配慮行動に及ぼす影響：地域社会としての河川に対する意思決定過程，社会心理学研究，2004.

3) March, J.G. and Olsen, J.P.: *Rediscovering Institutions: The Organizational Basis of Politics*, The Free Press, 1989.